

# 2016 年度 学校法人梅花学園 事業報告書

2017 年5月27 日

学校法人 梅花学園

## 梅花学園の建学の精神

キリスト教精神に基づき、他者への愛と

奉仕の精神を備える自立した女性を育成する

## 教学の理念

梅花学園は、キリスト教精神に基づき、人間として自分の生きる道を見出してその道を歩む力を身につけると共に、多様な価値観を認めて隣人と連帯する意欲を持つ人を育てる。さらにのびやかな感性を養い、調和のとれた知性をもって社会に適応すると共に社会に貢献する人が育つように努める

## スクール・モットー

人にしてもらいたいと思うことは何でも、  
あなたがたも人にしなさい。

(マタイによる福音書七章十二節)

## <目次>

### I 法人の概要

1. 設置学校の所在地
2. 設置学校・学部・学科等の入学定員、入学者数および在籍者数の状況
3. 役員・教職員の概要

### II 2016(平成28)年度事業の概要

1. 教学充実、学生・生徒・園児支援の取り組み
  - (1) 大学
  - (2) 中学校・高等学校
  - (3) 幼稚園
2. 志願者増対策
  - (1) 大学
  - (2) 中学校・高等学校
  - (3) 幼稚園
3. 財政健全化への取り組み
4. 教育環境整備
  - (1) 茨木キャンパス
  - (2) 豊中キャンパス

### III 財務の概要

1. 資金収支計算書、活動区分資金収支計算書
2. 事業活動収支計算書
3. 貸借対照表
4. 2012年度～2016年度の経年変化  
資金収支計算書、消費収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表の推移  
貸借対照表関係比率の推移
5. 消費収支計算書関係比率、事業活動収支計算書関係比率の推移
6. 貸借対照表関係比率の推移

## I. 法人の概要

### 1. 設置学校の所在地

#### <梅花学園 茨木キャンパス>

学校法人梅花学園 法人事務局 (<http://www.baika.jp>)

梅花女子大学 / 大学院 (<http://www.baika.ac.jp>)

〒567-8578 大阪府茨木市宿久庄 2 丁目 19-5

TEL 072-643-6221(代表)

#### <梅花学園 豊中キャンパス>

梅花高等学校 (<http://www.baika-jh.ed.jp>)

梅花中学校 (<http://www.baika-jh.ed.jp>)

梅花幼稚園 (<http://www.baika-jh.ed.jp/kindergarten/>)

〒560-0011 大阪府豊中市上野西 1 丁目 5-30

TEL 06-6852-0001(代表)

### 2. 設置学校・学部・学科等の入学定員、入学者数および在籍者数の状況

設置学校	入学定員	入学者数 (2016.4)	在籍者数 (2016.5.1)
梅花女子大学大学院 文学研究科			
日本語日本文学専攻(修士課程)	5	1	3
英語英米文学専攻(修士課程)	5	0	0
児童文学専攻(修士課程)	5	3	8
児童文学専攻(博士後期課程)	2	1	3
小計	17	5	14
梅花女子大学大学院 現代人間学研究科			
心理臨床学専攻(修士課程)	12	10	28
小計	12	10	28
梅花女子大学大学院 合計	29	15	42

設置学校		入学定員	入学者数 (2016.4)	在籍者数 (2016.5.1)
梅花女子大学				
文化表現学部	国際英語学科	30	33	129
	日本文化創造学科	30	29	119
	情報メディア学科	50	63	233
小計		110	125	481
心理こども学部	こども学科	70	69	281
	心理学科	70	64	279
小計		140	133	560
食文化学部	食文化学科	80	73	268
小計		80	73	268
看護保健学部	看護学科	80	97	373
	口腔保健学科	70	79	151
小計		150	176	524
梅花女子大学 合計		480	507	1,833
梅花高等学校		405	317	1,061
梅花中学校		80	66	188
梅花幼稚園		50	60	181
学園全体 合計		1,044	950	3,305

### 3. 役員・教職員の概要（2016年5月1日現在）

① 理事 14名    ② 監事 2名    ③ 評議員 32名    ④ 教職員数 485名

（教職員数内訳）

	大学	高校	中学	幼稚園	法人	合計
教育職	129	44	9	8	—	190
事務職(教務職員含む)	34	5	3	1	17	60
小計	163	49	12	9	17	250
非常勤講師	181	50	4	—	—	235
合計	344	99	16	9	17	485

## Ⅱ. 2016（平成28）年度事業の概要

### 1. 教学充実、学生・生徒・園児支援の取組み

#### （1）大学

チャレンジ精神に溢れ、品性と思いやりの心をもつエレガントな女性の育成を実現するため、以下の事業を実施した。

##### ①学部・学科の改組改編等

1) 食文化学部管理栄養学科を2017年4月に開設するため、届出申請を文部科学省に行い受理された。また、厚生労働省から、管理栄養士養成施設及び栄養士養成施設の指定を受けた。さらに、文部科学省から教職課程（栄養教諭1種免許状）の認定を受けた。

2) 大学院に看護保健学研究科口腔保健学専攻を2017年4月に開設するため、文部科学省に設置認可申請及び寄附行為変更認可申請を行い認可された。

3) 心理こども学部こども学科に、2018年4月から教職課程（小学校1種免許状）を設置するため、課程認定申請書を文部科学省に提出した。また、心理こども学部心理学科に、「公認心理師」養成課程を設置することについて検討を進めた。

文化表現学部国際英語学科のコース（学びの分野）について見直し、「国際観光コース」、「英語教育コース」に変更することとした。

看護保健学部看護学科の入学定員増についても検討を進めた。

##### ②教育・研究の充実

#### 1) 新カリキュラムにおける科目の充実およびカリキュラムマップの作成

新カリキュラムの「初年次セミナー」および「問題・解決発見セミナー」の授業において、産学連携の取り組みを行う計画を立て、2017年度より実施していくことになった。また、学位授与方針（ディプロマポリシー）に基づいたカリキュラムマップの作成に取り組み、マップの様式を決定するとともに、科目ごとの内容をとりまとめ、2017年度中のマップ完成に向けての基礎作業を行った。

#### 2) 授業改善および教育力の向上

学生による授業評価アンケートをマークシートからWeb利用に改め、利便性を高めた。また、学生と教員が意思疎通を図るための「梅花コミュニケーションカード」の活用、前期・後期の教員相互の授業参観の実施、毎月実施する授業実践報告会などを通して、授業の改善および教育力の向上に努めた。

### 3) 教育・研究支援の充実

教育目標を確実に実現する真の教育力をもつ大学をめざすため、教育改革推進補助制度を制定し、教育の改革・改善に関する3人の取り組みに対して経費補助を行った。また、研究の活性化をめざして、積極的な研究活動を教員に促すために3人の個人研究および5組のプロジェクト研究に対して助成を行った。

### 4) カリキュラム改革

2016年度にスタートした新カリキュラムを基盤とし、看護保健学部とそれ以外の学部で二本立てになっている共通教育科目を統合することによりカリキュラムのスリム化を進め、さらに、共通教育科目から専門科目へよりスムーズに移行できるよう、専門科目の導入となる基礎科目の設定を検討した。また、専門科目に関しては、こども学科の改組を視野に入れたカリキュラムの検討を進めた。

### ③産官学の連携

グランフロント大阪ナレッジキャピタル The Lab.を学生の実践的学びの場、教員の研究活動の場さらには産学連携拠点として活用した。また、産官学連携は、様々な業界の技術と女子大学の特性をいかした感性を融合させる連携を中心に25件の連携事業を実施している。今後も積極的に取り組みを行う予定である。

### ④学生支援

#### 1) 退学・除籍者の減少に向けた取り組み

出席管理システムのステューデント・プロフィールの検索機能により、原則として毎月1回、基準となる連続欠席回数を超える学生を対象にクラスアドバイザー等が面談を実施した。2016年度の退学・除籍率は2.98%であった。また、新入生へのサポートは、大学全体としての歓迎レセプションから各学科の学会入会式関連行事等、導入時のプログラムや日頃の各学科の支援の結果、1年次生の離学者数は減少した。

#### 2) 全学生対象の「学修状況調査」の実施およびそれに基づく学生支援

全学部の1年次生、3年次生全員を対象にした「大学生基礎力レポート」を実施し、その結果をもとに年度末に専任教職員を対象にした「大学生基礎力レポート報告会」を開催し、本学における学生の学修状況や学部・学科ごとの学生の特徴、全国の大学と比べた本学の学生の位置づけなどについて分析し、今後の学生指導について討議を行った。

### 3) 学生の資格取得支援

看護師・保健師の国家資格取得支援として、教員および学生の国試対策委員を中心に資格取得の支援をすると同時に、年間を通して模擬試験や対策講座を実施した。また、教員採用試験に関しては、夏休みの対策講座、週 1 回の学習会、そして面談の指導や模擬テスト等を実施した。さらに一般学生に対しても、TOEIC、日本語検定、マイクロソフト Office スペシャリスト検定 (MOS) の合格者に受験料を還元するという資格取得支援を実施した。

### ⑤自己点検・評価および認証評価

日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、同機構が定める大学評価基準に適合しているとの認定を受けた。

### ⑥マナー教育

エレガントな女性の育成に向けて、全学部の 1 年次生を対象とした共通科目「初年次セミナー I」(看護保健学部では「BAIKA セミナー」)において、『梅花マナーブック』(改定版)を用いて、学生生活や社会生活での基本的なマナーの教育に取り組んだ。また、教養科目「ビジネスマナー入門」等を通して、ビジネス現場での実践的なマナーも身につけられるように努めた。

### ⑦美しい日本語教育

2016年度よりスタートした共通科目の「美しい日本語(話し方)(書き方)」を通して、学生の言葉の素養を磨き、さらには学生の文章表現力、自己表現力、ビジュアル表現力を磨くことを目的とした『梅花表現塾』を設け、その取り組みの成果として情報マガジン「コパン COPAIN」を制作し、発表した。

## (2) 中学校・高等学校

### ①英語教育の充実と国際コースの発展

英語の梅花を具現化し、グローバルな視点を持つ生徒育成の場として、ベルリッツジャパンとの連携を生かした国際コースのイングリッシュキャンプや放課後英会話レッスンを昨年に引き続き実施した。放課後英会話レッスンは 2016 年度より受講対象者を中学 1 年生～高校 3 年生までとし、学年を問わない能力別クラスとして実施した。国際コースを発展的に改組改編し、専門学科「国際科」として立ち上げる予定であったが見送った。

### ②特別進学コースの改革

特別進学コースの授業前時間や放課後時間の効果活用を探り、2017 年度入学生



からコース名称を「特進 S コース」に変更し抜本的改革を実施した。なお、放課後時間の活用は 2016 年度より前倒して導入実施した。

### ③海外修学旅行・語学研修の充実

#### ○修学旅行

中学は初めての海外修学旅行をハワイ・オアフ島にて実施した。高校は昨年からは海外・国内選択制としており、国際情勢を鑑み海外は中欧のプラハ・ウィーンに旅行先を移して実施した。なお、国内の旅行先は沖縄・石垣島方面とした。中学・高校とも海外修学旅行参加者は、異文化に触れる事によりグローバルな視点を養うことが出来た。国内修学旅行参加者は、沖縄文化と大自然に触れる事により各自の視野を広げる事ができた。

#### ○語学研修

海外英語体験学習の研修先をカナダからオーストラリアのブリスベンに変更し、夏休みに 14 日間の行程で中学 2 年～高校 2 年生の合計 15 名が参加した。

### ④コースごとの特色を活かした特別プログラムの実施

特色ある各コースに在籍する生徒の満足度向上、および、モチベーションの維持をめざし、特別プログラムを実施した。

#### ○標準コース

- ・5月に「コミュニケーションキャンプ」のプログラムの一環として滋賀県長浜市にて職業体験を実施した。
- ・選択科目を梅花女子大学との高大連携科目を含め「Liberal Arts @ BAIKA」として実施した。

#### ○特別進学コース

- ・春および夏に滋賀県琵琶湖周辺の宿泊施設にて勉強合宿を実施した。また、5月には医療看護コースとともに、ディスカバリーキャンパスと称し勉強合宿を実施した。

#### ○国際コース

- ・5月に三田市の宿泊施設にて、ベルリッツジャパンから講師を招き、日常会話も含めオールイングリッシュで行うキャンプを実施した。

#### ○医療看護コース

- ・4月に阿倍野防災センターにて災害に関する体験学習を実施した。
- ・7月に豊中市消防局員による普通救命講習を受講した。
- ・2月に西淀病院にて看護師の日常業務を理解する体験学習を実施した。この学習では施設見学、感染症予防対策等の説明を受けるとともに、患者さんの足浴補助なども経験した。

#### ○こども保育コース

- ・梅花幼稚園で平常時の保育以外に遠足、夏祭り、バザー等の行事に参加し保育の現場を学んだ。
- ・『こども学特講』で保育演劇を学び、1月に梅花幼稚園児の前で演劇を披露した。
- ・7月に劇団四季「ウエストサイドストーリー」を観劇。観劇後にはバックステージを見学した。
- ・2月に2年生のピアノ発表会を円形講堂で実施しレッスンの成果を披露した。
- ・2月に1年生および2年生が保育英語検定を受験した。1年生は4級を受験し全員合格。2年生は3級を受験し26名中20名合格（合格率77%）であった。
- ・豊中市内の私立保育園、幼稚園で7月に2年生が保育実習。11月に1年生が幼稚園実習を行った。
- ・3月に野沢温泉スキー場において3泊4日のスキー実習を実施した。

#### ○調理・製菓コース

- ・4月に和菓子作りの特別授業を京都の「老松」「よし廣」にて実施した。
- ・5月に「コミュニケーションキャンプ」のプログラムの一環として「クラブハリエ」にてパティシエ職業体験を実施した。
- ・6月に「辻学園調理製菓専門学校」「デリチユース」の協力のもと、プロの調理人、パティシエから学ぶ調理製菓スペシャルプログラム（特別実習）を実施した。
- ・6月に授業で学んだ事を再認識するため菓子検定を受験した。31名が受験し22名が合格（合格率71%）であった。この検定は、お菓子の「材料や器具の扱い」「作り方」「文化・歴史」等お菓子に関する様々な分野から出題されるものである。
- ・吹田の洋菓子店「ミルフィーユ」とコラボし、新制服をモチーフにしたオリジナルケーキを考案した。
- ・2年生に高大連携授業となる「食育入門」を通年で実施した。

#### ○舞台芸術コース

- ・7月に劇団四季「ウエストサイドストーリー」を観劇。観劇後にはバックステージを見学した。
- ・10月に梅田芸術劇場シアター・ドラマシティにて芸術発表会を実施。日頃のレッスンの成果を発表するとともに、広くコースの特徴をアピールした。
- ・11月に宝塚歌劇を観劇し、卒業公演に向けてモチベーションを高めた。
- ・12月にグランフロント大阪ナレッジシアターにて卒業公演を実施した。

## ⑤高校総合学習での取り組み

### ○標準コース

「生け花」「茶室体験」「着付け」等を実施し、日本文化を理解するとともに礼儀作法を身につける事ができた。ニュース検定受験にもチャレンジし、他コース生の一部も受験した結果 192 名が受験し 70 名が合格（合格率 36.4%）であった。

### ○こども保育コース

梅花女子大学こども学科との連携により保育の仕事や、こどもについて理解を深めた。また、グループごとに 10 分程度の舞台演技を創作し、作品は創作発表で梅花幼稚園園児に披露した。

### ○調理・製菓コース

特別調理製菓実習を実施し、プロから製菓・調理を学ぶ事ができた。また、菓子検定受験のための対策講座も実施した。

### ○舞台芸術コース

芸術発表会へ向けて作品づくりのため特別レッスンを専門講師により実施した。また、ボールルームダンスの特別体験会を実施した。

## ⑥中学総合学習での取り組み

各学年において、生徒が自主的な学習を行い、情報を収集・整理し発表する事を通じて「生きる力」を養った。また、梅花の品位を体現できる生徒育成を目指し、全学年でマナー講座を受講した。

### ○1年生

- ・キッザニアでの職業体験の事前事後に職業調べを実施し、将来の自分像を考えた。
- ・「国」調べや、新聞作りを通して、情報を得る力・まとめる力・表現する力を養った。

### ○2年生

紙芝居を作り、発表することで、話しをまとめる力・表現する力を養うとともに作成した紙芝居の発表会を実施した。

### ○3年生

- ・ハワイ修学旅行に向けて、事前に自主的な学習を行い、調べた内容をプレゼンテーションする機会を設けた。また、海外でのマナーについて考える事を目的とし「インターナショナルマナー」と題した外部講師による講演会を実施した。

## ⑦梅花女子大学との高大連携の充実（Liberal Arts @ BAIKA）

梅花独自の魅力ある授業をめざし、高大連携科目の充実をはかり茨木キャンパス

での授業・実習を増やし、高大連携のさらなる充実を図った。

○高校2年生高大連携選択科目

Web制作、造形デザイン

○高校3年生高大連携選択科目

心理学入門、カラーコーディネイトペインティング入門

#### ⑧卒業展・芸術作品展の新規実施

グランフロント大阪のアクティブスタジオにおいて、11月10日～11月15日に卒業年次生を中心とした生徒の美術や書道などの作品の展覧会を開催した。また、3月10日～3月14日には芸術選択授業・高大連携授業・クラブ活動で創作した美術・書道の作品展を実施した。展覧会・作品展を開催する事で、生徒の情操教育・感性の向上、モチベーション保持とともに、梅花ブランド力を広く一般にアピールした。

#### ⑨チャリティイベント&入試説明会の実施

昨年度に実施したオータムチャリティーイベント・梅花コレクション（通称：「うめコレ」）を本年度も本校独自のパフォーマンスやファッションショー（コシノヒロコ先生提供3点の他デジタルファッション株式会社からの提供もあり）、梅花女子大学との連携企画や学校説明会を組み合わせ開催し「元気な梅花」をアピールした。

2016年9月22日（木）グランフロント・ナレッジプラザにて開催

#### ⑩中学・高等学校 芸術発表会“Dream Fest”の実施

第4回目となる芸術発表会を実施した。この発表会を通して特色ある舞台芸術コースを周知し、学園全体のブランド力向上に寄与する事ができた。

2016年10月5日（水）梅田芸術劇場シアター・ドラマシティにて開催

#### ⑪舞台芸術卒業公演の実施

第2回目となる舞台芸術卒業公演を中学1年生～高校2年生も参加して実施した。この公演は、生徒自身が脚本・振付・演出を行うとともに、衣装なども決して華美になる事なく、演技そのものの基礎・基本に重きを置き実施するものであり、公演終了時には観覧された保護者等から賛辞を受けた。

2016年12月11日（日）グランフロント・ナレッジシアターにて実施

#### ⑫クリスマス特別礼拝の実施

「ことばを聴く・みんなで讃美する礼拝」としてクリスマスを祝う特別礼拝を、茨

木キャンパス澤山記念館講堂で開催した。特別礼拝により創立者澤山の精神を再確認するとともに建学の精神を理解し、隣人愛の精神を育んだ。

2016年12月17日（土）梅花学園茨木キャンパス・澤山記念館講堂

⑬中学・高等学校 第3回山川登美子短歌文学賞の実施

第3回目となる山川登美子短歌文学賞を実施した。短歌教育により言葉の感性を磨き、美しい日本語を考える機会にするとともに、梅花女学校を卒業し、与謝野鉄幹・晶子に並び称される明星派の歌人、山川登美子の文学的業績を顕彰した。理事長賞等の優秀作品は1月18日の学園創立記念式典で表彰を行った。

⑭教師力向上に向けて

教員の自己評価に加え、生徒からの評価結果を受け、学習指導の改善に努めた。また、教員相互の授業参観や研究授業を実施した。新任教員サポート制度の運用により新任教員の教育力向上に取り組んだ。

⑮ICT教育やeラーニングに向けて

昨年度の9台に加え、本年度は電子黒板機能付プロジェクターを12台設置した。また、ICTの研究授業も実施した事により、非常勤も含め授業において電子黒板を使用する教員が増加した。今後は小テストにおいて有効性のあるアプリの活用も検討する。

⑯学校評価の実施

教員の自己評価に加え、学外からの関係者評価を実施し、その結果を検証することを通して教学の充実を図った。自己評価結果の報告書および学校関係者の結果報告書はホームページ上で公開した。

⑰学校運営組織の改革

特別支援教育コーディネーターの配置などを実施し、業務の効率化を図った。

⑱危機管理への取り組み

保存期間3年の非常食（カロリーメイトおよび飲料水）を備蓄した。また、火災や地震などの災害時の対策とした訓練・研修を年3回（内、1回は教職員向け訓練）実施した。

⑲高校入学時の経済的負担の軽減

2017年度入学生から入学手続き時の授業料の取り扱いを改めた。国の就学支援

金および大阪府授業料支援補助金受給対象となる世帯は、1 学期授業料を入学手続締切日までに納入する必要はなく、2 学期授業料と併せて、就学支援金等の受給額と相殺した金額を 2 学期（9 月）に請求する事とした。

### （3） 幼稚園

現今の社会情勢を踏まえ、教員一人一人が教育者として幼児教育についての研究を重ね、日々の保育実践に努めた。

教職員の保育力を高め、園児・保護者をはじめ地域社会からの信頼を強固なものにするため、教育研究や諸施策の充実を図った。また、併設する各学校や地域社会との連携強化により、幼稚園としての機能をより一層高めるなど総合力の向上を図った。

#### ①教師の保育力向上

本園の教育理念に対する各教師の理解を深め、月一回の園内研究会及び他園保育者を招いての公開保育研究会の実施を通して第三者評価の機会を積極的に持ち、また各機関の研修会への参加により、教師の保育力向上に努めた。

園内研究会を4月から毎月実施し、大学講師を保育アドバイザーとして招聘し、各クラスの中心課題に沿った設定保育を教師が参観しあい反省批評会をもち、保育の方向性を検討することができた。公開保育(2月)では他園の幼稚園教員による参観、意見交換を行い、大学の講師陣を交えての討議会を持ち、本園教員の保育力向上に努めた。その中で、各教師が一年の保育を振り返り、次年度への課題が個々に具体化され、大変勉強になった。次年度も引き続き公開保育を通して、より一層の教員の保育力向上に努めたい。

#### ②保育関係者間の連携強化

女子大学の幼稚園教員免許課程であるこども学科と連携を取り、本園の幼児教育観を充分学生に伝え、幼児教育に対する知識を深め、共通理解の基で相互連携を図れるよう努めた。また、高校の子ども保育コースの生徒の幼稚園への興味や意識が高められることを目標として、本園の保育見学や実習(遠足付き添い、夏祭りやバザーの手伝い、お話の劇の発表など)を積極的に受け入れ、総合学園における幼稚園の役割認識に努めた。

#### ③子育て支援の強化

預かり保育の内容の充実および、キンダーカウンセリング等の専門分野からの支援を充実させ、本園のみならず広く地域親子の子育て支援にも貢献した。

預かり保育では、園の行事日を除いてほとんど毎日実施し、夏休み期間中と春休み

期間中も2週間午前9時～午後6時まで受け入れを継続し、就労保護者への支援にも努めた。また、臨床心理士の配置も継続し、月1回発達相談や、育児相談を本園のみならず、地域に向けても広く受け入れを行い、子育て支援の貢献に努めた。

#### ④危機管理体制の強化

園児の登降園時や園舎内において各教員が安全確保への責任意識をしっかりと持ち、園全体としての教員間の連絡を密にとることにより、危機管理体制の強化に努めることが出来た。また、停電時においても作動する地震警報装置を設置し、園児ならびに教員、保護者が速やかに避難し、身の安全を確保できるよう備えた。実際に消防士の指導を受け避難の仕方や、消火器の使い方などを学び災害への意識を強化することができた。次年度はさらに園児数が増加することにより一層の強化を意識していくことが必要である。

## 2. 志願者増対策

### (1) 大学

#### ①大学および学部・学科のセールスポイントの確立

「仕事ができるオシャレな女性」をセールスポイントとして統一的・継続的に発信した。またそのセールスポイントは全教職員が共有することができた。

#### ②パンフレット

単なる入試案内パンフレットに留まらず、大学全体を案内する「大学案内」としての機能を加えた総合パンフレットの仕様にした。内容としては、「梅花女子大学」の5つの特徴とその特徴を活かしながら、梅花女子大学の全体の学びを紹介するページを設け、女子大学ならではの学びを強くPRするパンフレットにした。

#### ③ホームページの展開

オープンキャンパスなどその時々イベントに関するバナーを積極的に設置して、トップページよりスムーズな移動ができるようにした。また、リスティング広告などにより本学ホームページに誘導する対応も行った。

#### ④マス広告の展開

前年度に引き続きテレビCMを本学のブランディング広告の柱と位置付け、オープンキャンパス実施時期を中心に放映した。また、地方（岡山・高松地域）にもCM放映を行った。

#### ⑤進学相談会への参加

進学相談会（会場形式）および高校内ガイダンス（高校内実施）ともに積極的に参加して、直接生徒と接する機会を多く持ち本学の魅力などをPRした。結果として併願入試区分においては出願者が対前年比 109.6%となった。

#### ⑥DMを中心とした受験生へのダイレクトな広報展開

受験雑誌への出稿よりも直接受験生へアプローチする広報展開を実施した。

#### ⑦高等学校との連携強化

梅花高校をはじめとした教育連携校を中心に親密な教育連携を進めることができた。梅花高校に対しては高大連携授業や単独の見学会を実施し、さらに、高校内に大学のインフォメーションデスクを開設し、大学情報の提供に加え、生徒・保護者からの質問等に対応できるようにした。また、教育連携校の1校とは「大学の授業体験」と題して本学の学生が普段受講している授業に参加して、生の大学の授業を体験するという機会も実施した。

#### ⑧塾・予備校との関係強化

塾訪問は関西圏の個人塾などを中心に実施した。

#### ⑨オープンキャンパス

5月から翌年3月にかけて11回のオープンキャンパスを実施した。参加者数は、前年比で106%となった。また、地方からのオープンキャンパスへの誘導として「岡山バスツアー」を実施し、岡山、香川、広島方面から生徒、保護者約40名の参加があった。

#### ⑩WEB出願、学外試験場および一般入試Ⅲ期新設とセンター試験利用入試

2017年度入試より実施したWEB出願については、徐々に浸透して公募制推薦入試などではWEB経由の出願率は約70%程度となり、一般入試実施の時期には90%以上がWEB経由での出願であった。

学外試験場は昨年度と同様に岡山、和歌山に設置した。

今年度より実施の一般入試Ⅲ期出願者数は、当初予測よりも多くの出願者があり手応えを感じた。

センター試験利用入試も導入2年目で昨年度とほぼ同数の出願者があった。



## (2) 中学校・高等学校

### ①入試広報体制の強化

塾・公立中学への訪問を強化した。特に近隣の徒歩・自転車通学圏内からの志願者増をはかるために、大手塾だけでなく、近隣の中小の塾についても関係強化をかけた。

### ②募集対策行事の再検討

高校入試説明会を12月に1回増やし年5回、高校オープンキャンパスを11月に1回増やし年4回、中学オープンスクールを10月に1回増やし年4回実施した。また、外部広報イベントとして新たに近隣の千里中央での1 day キャンパスを実施、さらにナイト説明会をグランフロント大阪ナレッジキャピタルにて9月16日と12月19日の2回実施した。

### ③塾対象説明会の強化

年2回豊中キャンパスで開催していた塾対象説明会のうち、6月の説明会をホテル阪急インターナショナルで実施した。説明会来場者の利便性が高まり、校内で実施していた前年比110%の来場があった。

### ④ホームページの充実

スマートフォン、タブレット、パソコンなど閲覧者の環境に左右されないホームページに刷新し、常に新しい情報を外部に発信した。更新の頻度を上げる事でリピーターの直帰率を上げ、ホームページの滞在時間が上がるように努めた。また、ホームページから各種イベントの申込み動線を強化した結果、イベント申込者の62.7%はWebからの申込であった。

### ⑤Web 広告の実施

法人企画部の協力によりWeb 広告を実施した。パソコンやスマートフォンの普及を鑑み、ホームページへ導き注目度アップを図った。

### ⑥制服の改定

女子生徒の受験校選択で高いウェートを占める制服を、コシノヒロコ氏デザインに変更し、梅花のブランド力、イメージアップを図った。同時にトレーニングウェアについても、女子生徒にマッチしたスタイリッシュなものに変更した。

### ⑦通学用スクールバスの導入

梅花学園同窓会の支援により、大阪モノレール沿線および少路駅周辺地域の生徒

募集強化のために、豊中キャンパス―少路駅間に朝・夕のスクールバスを導入し、試験運行を実施した。

#### ⑧小学生対象英語暗唱大会の継続

英語教育に対するイメージアップおよび入学者の確保に努めるため、第5回小学生英語暗唱大会「BAIKA CUP」を44名の参加を得て実施した。

#### ⑨梅花少女歌劇団「こどもミュージカルレッスン」の実施

小学4～6年生の女子を対象に9月10日からレッスンを開始した。12月17日には梅花女子大学クリスマスイブニングにて、3月25日には本校円形校舎講堂にて発表を行った。

### (3) 幼稚園

#### ① ホームページによる積極的な広報活動

保育の様子やその内容説明を通して、本園の教育方針に理解を求め、保護者の入園意欲を高めるよう努めた。また、入園・進級当初から、幼稚園の日々の子どもの様子をホームページを通して、主に写真を多く取り入れながら伝え、懇談会や保育参観、クラス便りを通して本園の教育方針を保護者に理解してもらうよう努めた。

#### ②未就園児クラスの充実

豊中市の幼保一体化（「総合子ども園」への動き）の推進と他園の動きを視野に入れつつ、次年度の年少組への入園に繋がる未就園児確保のために増設した体操教室も順調に参加者を増やした。また、本園教員との関わりが持てるような園庭開放等のサービスも実施した。さらには園児たちの園生活の実際を参観してもらう機会を設け、未就園児親子が様々な園活動に参加し、本園の保育内容とのつながりにも理解を示され、入園意欲を向上させることができた。

#### ③自己点検・自己評価活動

本園独自の教育の具体的な内容や、子育て支援および預かり保育等の幼稚園独自の取り組みについて自己点検・評価を行い、保護者や地域住民が理解しやすいよう、積極的な情報提供並びに評価の公表活動の充実と改善に努めた。

#### ④課外活動の充実

専門講師を招聘し（音楽リズム・英語・絵画造形・体操・剣道）の各活動により一層の充実をはかり多くの入会希望を得ることができた。

また、学園の公式クラブとしてのチアリーディングや、大学のこども学科と連携

している「こうめ文庫」(絵本活動)、兄弟姉妹関係の入園につながる卒園児サークル活動(英会話・書道・バレエ)においても多数の入会者を得、本園独自の取り組みとしてしっかりとPRすることができた。

#### ⑤通園バスの更新

梅花学園同窓会の支援を得て、通園時のスクールバス2台を更新した。

### 3. 財政健全化への取り組み

財政健全化に向けて、経常収支における収支均衡を目標に掲げ、各学校において入学者の確保と収容定員の充足に努めた結果、学園全体の在籍学生・生徒・園児数は前年より191名増加した。また、学園創立140周年記念事業として、教育環境の整備を図るため、記念事業募金を2年間の計画で行うこととした。経費支出については、費用対効果を念頭に置き、経費支出の抑制に努めた。これらの取り組みにより、事業活動収支における経常収支が前年に引き続きプラスとなり、私学事業団の定量的な経営判断指標においても、正常な経営状態となった。今後は財務体質の改善と強化に向けて、長期的展望に立ち、財政基盤の確立を図ることとする。

### 4. 教育環境整備

茨木キャンパスにおいては、新学科の管理栄養学科開設に伴う施設設備の改修を行い、さらに新たにスタートした梅花歌劇団の練習場整備を行った。また、豊中キャンパスにおいては、授業運営を円滑に行うための教育環境整備に加え、通学環境の改善を図るため、スクールバスの導入と更新を行った。各キャンパスの具体的な整備事業は下記のとおり。

#### (1) 茨木キャンパス(大学)

- ①管理栄養学科開設に伴うS館改修。
- ②体育館アリーナ照明のLED化。
- ③梅花歌劇団練習場整備。
- ④K館エアコン更新および図書館内トイレ改修。

#### (2) 豊中キャンパス(中学校・高等学校)

- ①教育環境の充実のために、教室設備等の整備を行った。
  - ・西館11教室及び物理講義室への電子黒板機能付プロジェクター設置。

- ・LL 教室およびコンピュータ教室 B のプロジェクター入替。
- ・コンピュータ教室 A のパソコンの入替。
- ・コンピュータ教室 A およびコンピュータ教室 B 設置パソコンへの環境復元ソフト導入。
- ・南館 4 階被服室を視聴覚教室に改修。
- ・黒板のホワイトボード化（13 教室）。
- ・体育館地下フロアー（地下レッスン場）の壁面修繕および同フロアーへのバレエマット敷設。

②教室設備以外にも施設・設備充実のための改修等を実施した。

- ・複合棟、円形校舎、東館の各トイレの洋式化。
- ・生徒の憩いの場として、中庭にテラス（名称：B-TERRACE）を設置。

### （3）豊中キャンパス（幼稚園）

- ①通園時の園児送迎用スクールバスの更新。
- ②園児用トイレの改修。

以上

### Ⅲ.財務の概要

#### (1)資金収支計算書、活動区分資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度における本学園の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金のてん末を明らかにするための計算書類です。また、活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を3つの活動区分(教育活動、施設整備等活動、その他の活動)ごとに資金の流れを把握するために作成しています。

##### 【収入の部】

- ①学生生徒等納付金収入  
3,171,708千円となりました。授業料、施設設備費、入学金、実験実習料・教育充実費などが主な収入です。  
2016年度の学生・生徒・園児数は3,305名(2016.5.1現在)でした。
- ②手数料収入  
44,622千円となりました。主な内容は入学検定料です。
- ③寄付金収入  
37,299千円となりました。主な内容は「140周年記念事業募金」として、新入生および在学生の保護者、同窓会、同窓生、関係企業、関係者、教職員からの寄付や、同窓会からチャリティイベント・梅花中学校・高等学校芸術発表会、梅花歌劇団 劇団この花への寄付でした。
- ④補助金収入  
国庫補助金収入327,729千円、地方公共団体補助金収入(大阪府等)が614,592千円となりました。
- ⑤付随事業・収益事業収入  
38,103千円となりました。主な内容は公開・課外講座収入、心理教育総合相談センターでの相談料収入です。
- ⑥受取利息・配当金収入  
18,340千円となりました。内容は有価証券、定期預金等の利息収入です。
- ⑦雑収入  
167,605千円となりました。主なものは、私立大学退職金財団及び大阪府私学総連合会からの今年度退職者に対する交付金の受け入れ収入です。
- ⑧前受金収入  
499,473千円となりました。2017年度入学生からの授業料、施設設備費、教育充実費、入学金が主なものです。

##### 【支出の部】

- ①人件費支出  
教職員の給与、一時金、退職金の支出である人件費は、予算比25,075千円減少し、2,452,941千円となりました。
- ②教育研究経費支出  
各学校の教育充実と研究に係る費用として、931,359千円支出しました。
- ③管理経費支出  
法人業務に要する経費、学生生徒等の募集に要する経費、食堂の経費など444,006千円となりました。
- ④施設関係支出  
施設関係整備として茨木キャンパス松栄館改修工事、光風館空調設備更新工事や豊中キャンパス複合棟トイレ改修工事などの実施により、286,508千円となりました。
- ⑤設備関係支出  
大学の食文化学部管理栄養学科開設に係る備品や図書を購入、中・高の学生生徒用パソコン、教室用プロジェクター・モニターの設置、スクールバスの新規導入、幼稚園スクールバス更新等の備品や車両、図書の購入などがあり、設備関係支出の合計は212,837千円となりました。
- ⑥資産運用支出  
退職給与引当特定資産、減価償却引当特定資産等の繰入支出が主なものです。

この結果、翌年度に繰越される支払資金は、2,003,975千円となりました。

#### 資金収支計算書

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,167,420,000	3,171,708,328	△ 4,288,328
手数料収入	44,975,000	44,621,942	353,058
寄付金収入	35,437,000	37,299,000	△ 1,862,000
補助金収入	951,828,000	942,320,728	9,507,272
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	37,215,000	38,103,342	△ 888,342
受取利息・配当金収入	18,267,000	18,340,397	△ 73,397
雑収入	167,957,000	167,604,624	352,376
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	416,364,000	499,473,250	△ 83,109,250
その他の収入	2,837,665,000	2,911,858,123	△ 74,193,123
資金収入調整勘定	△ 611,662,000	△ 639,155,560	27,493,560
前年度繰越支払資金	1,691,004,304	1,691,004,304	
収入の部合計	8,756,470,304	8,883,178,478	△ 126,708,174

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,478,016,000	2,452,940,778	25,075,222
教育研究経費支出	966,408,000	931,359,372	35,048,628
管理経費支出	507,322,000	444,006,300	63,315,700
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	290,672,000	286,508,369	4,163,631
設備関係支出	231,762,000	212,837,290	18,924,710
資産運用支出	1,306,320,000	1,269,577,270	36,742,730
その他の支出	1,443,366,000	1,546,070,436	△ 102,704,436
資金支出調整勘定	△ 221,633,000	△ 264,096,803	42,463,803
翌年度繰越支払資金	1,754,237,304	2,003,975,466	△ 249,738,162
支出の部合計	8,756,470,304	8,883,178,478	△ 126,708,174

## 活動区分資金収支計算書

(単位 円)

科 目	金額
<b>教育活動による資金収支</b>	
学生生徒等納付金収入	3,171,708,328
手数料収入	44,621,942
特別寄付金収入	4,700,000
一般寄付金収入	55,000
経常費等補助金収入	937,373,528
付随事業収入	38,103,342
雑収入	165,839,100
教育活動資金収入計	4,362,401,240
人件費支出	2,452,940,778
教育研究経費支出	931,359,372
管理経費支出	443,666,316
教育活動資金支出計	3,827,966,466
差引	534,434,774
調整勘定等	△ 32,125,962
教育活動資金収支差額	502,308,812
<b>施設整備等活動による資金収支</b>	
施設設備寄付金収入	32,544,000
施設設備補助金収入	4,947,200
減価償却引当特定資産取崩収入	200,000,000
施設整備等活動資金収入計	237,491,200
施設関係支出	286,508,369
設備関係支出	212,837,290
減価償却引当特定資産繰入支出	203,602,000
施設整備等活動資金支出計	702,947,659
差引	△ 465,456,459
調整勘定等	134,319,967
施設整備等活動資金収支差額	△ 331,136,492
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	171,172,320
<b>その他の活動による資金収支</b>	
退職給与引当特定資産取崩収入	900,000,000
第3号基本金引当特定資産取崩収入	121,279,191
旅行積立等預り預金からの繰入収入	171,517,880
長期貸付金回収収入	874,500
預り金受入収入	956,040,523
旅行積立等預り収入	213,926,724
自治会費等預り収入	76,587,000
仮払金戻り収入	50,720,155
小計	2,490,945,973
受取利息・配当金収入	18,340,397
過年度修正収入	1,765,524
その他の活動資金収入計	2,511,051,894
退職給与引当特定資産繰入支出	905,648,000
第3号基本金引当特定資産繰入支出	21,584,112
旅行積立等預り預金への繰入支出	138,743,158
預り金支払支出	974,205,915
旅行積立等預り金支払支出	208,474,390
自治会費等預り金支払支出	69,146,000
仮払金支払支出	50,748,655
小計	2,368,550,230
過年度修正支出	339,984
その他の活動資金支出計	2,368,890,214
差引	142,161,680
調整勘定等	△ 362,838
その他の活動資金収支差額	141,798,842
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	312,971,162
前年度繰越支払資金	1,691,004,304
翌年度繰越支払資金	2,003,975,466

## (2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度における本学園の事業活動収入および事業活動支出の内容および均衡の状態を経常的及び臨時的収支に区分して明らかにするための計算書類です。

### 【事業活動収入の部】

事業活動収入4,436,776千円の内訳は、教育活動収入、教育活動外収入、特別収入となっており、教育活動収入(学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入、雑収入)4,377,501千円、教育活動外収入(受取利息・配当金)17,278千円、特別収入(施設設備補助金、施設設備寄付金、現物寄付金)41,997千円となりました。

2016年度の施設設備寄付金の主なものは「140周年記念事業募金」に対する寄付金です。

### 【事業活動支出の部】

事業活動支出は、教職員人件費、教育研究活動および法人の運営に必要な諸経費で、4,296,727千円となりました。

内訳は、教育活動支出(人件費、教育研究経費、管理経費、徴収不能額等)4,285,618千円、特別支出(資産処分差額、その他の特別支出)11,109千円となり、2016年度は特別支出に豊中キャンパス給品部棟および茨木キャンパス光風館空調設備の建物処分差額を含んでいます。

人件費については、資金収支計算書の場合退職金が計上されますが、事業活動収支計算書は退職金ではなく退職給与引当金繰入額が計上され、2,464,906千円となりました。予算比7,693千円減少した結果、人件費比率は56.1%となりました。

教育研究経費及び管理経費には資金収支計算書の教育研究経費支出や管理経費支出に示される科目の他に、減価償却額が計上されています。徴収不能額等は、未収入金に対する徴収不能額を見積もり、それに対する不足額を繰入計上したものです。

資産処分差額は、給品部棟の取り壊し等による建物の処分や汚損破損した図書廃棄等に伴う除却損です。

以上の事業活動収入から事業活動支出を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は+140,048千円となり、予算比108,242千円の収支好転の決算となりましたが、基本金組入額を控除した当年度収支差額は-255,817千円、会計基準改正による第4号基本金の取崩額118,000千円を差し引いた、翌年度繰越収支差額は-9,950,727千円となりました。

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	3,167,420,000	3,171,708,328	△ 4,288,328
	手数料	44,975,000	44,621,942	353,058
	寄付金	3,796,000	5,585,004	△ 1,789,004
	経常費等補助金	946,881,000	937,373,528	9,507,472
	付随事業収入	37,215,000	38,103,342	△ 888,342
	雑収入	167,981,000	180,108,689	△ 12,127,689
	教育活動収入計	4,368,268,000	4,377,500,833	△ 9,232,833
	事業活動支出の部			
	人件費	2,472,599,000	2,464,905,524	7,693,476
	教育研究経費	1,354,700,000	1,327,185,979	27,514,021
	管理経費	555,235,000	491,564,315	63,670,685
	徴収不能額等	608,000	1,962,573	△ 1,354,573
教育活動支出計	4,383,142,000	4,285,618,391	97,523,609	
教育活動収支差額	△ 14,874,000	91,882,442	△ 106,756,442	
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	17,204,000	17,277,821	△ 73,821
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	17,204,000	17,277,821	△ 73,821
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出計	0	0	0	
教育活動外収支差額	17,204,000	17,277,821	△ 73,821	
経常収支差額	2,330,000	109,160,263	△ 106,830,263	
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	39,833,000	41,997,149	△ 2,164,149
	特別収入計	39,833,000	41,997,149	△ 2,164,149
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	10,357,000	10,768,999	△ 411,999
	その他の特別支出	0	339,984	△ 339,984
特別支出計	10,357,000	11,108,983	△ 751,983	
特別収支差額	29,476,000	30,888,166	△ 1,412,166	
基本金組入前当年度収支差額	31,806,000	140,048,429	△ 108,242,429	
基本金組入額合計	△ 417,751,000	△ 395,865,493	△ 21,885,507	
当年度収支差額	△ 385,945,000	△ 255,817,064	△ 130,127,936	
前年度繰越収支差額	△ 9,812,910,272	△ 9,812,910,272	0	
基本金取崩額	118,000,000	118,000,000	0	
翌年度繰越収支差額	△ 10,080,855,272	△ 9,950,727,336	△ 130,127,936	
(参考)				
事業活動収入計	4,425,305,000	4,436,755,803	△ 11,470,803	
事業活動支出計	4,393,499,000	4,296,727,374	96,771,626	

### (3) 貸借対照表

貸借対照表は、当該年度末における本学園の財政状態を明らかにするため作成する計算書類であり、資産の部・負債の部・純資産の部で構成されています。

#### 【資産の部】

本年度末の資産の部合計は、前年度比145,595千円増加し、18,291,952千円となりました。有形固定資産は土地・建物・構築物・教育研究用機器備品等があり、2016年度は給品部棟や空調設備の除却、減価償却等により減少しましたが、一方で校舎、教室等の改修工事、新学科開設に係る備品や図書を購入、スクールバスの新規導入・更新等を行ったことにより、前年度末より48,848千円増加し、13,415,387千円となりました。また、その他の固定資産は有価証券の特定資産への振替等により101,253千円減少した結果、213,471千円となり、特定資産2,436,447千円を合わせた固定資産構成比率は87.8%となりました。流動資産は前年比189,461千円増の2,226,647千円、流動資産構成比率は12.2%となりました。

#### 【負債の部】

負債の部合計は、前年度比5,546千円増加し、2,064,838千円となりました。主な要因は未払金の増加によるものです。固定負債構成比率は5.8%、流動負債構成比率5.4%となりました。

#### 【純資産の部】

当年度の基本金組入額395,865千円および取崩額118,000千円を含む本年度末の基本金総額は26,177,842千円となり、翌年度繰越収支差額を合わせた純資産の部合計は16,227,115千円となりました。

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	( 16,065,305,421 )	( 16,109,171,749 )	( △ 43,866,328 )
有形固定資産	< 13,415,387,351 >	< 13,366,538,876 >	< 48,848,475 >
土地	1,679,623,906	1,679,623,906	0
建物	8,506,560,436	8,535,089,913	△ 28,529,477
構築物	511,868,286	549,879,556	△ 38,011,270
教育研究用機器備品	529,866,572	438,358,960	91,507,612
管理用機器備品	10,900,071	9,808,673	1,091,398
図書	2,118,920,058	2,106,134,362	12,785,696
車両	57,648,022	47,643,506	10,004,516
特定資産	< 2,436,447,317 >	< 2,427,908,972 >	< 8,538,345 >
第3号基本金引当特定資産	422,794,749	422,794,749	0
退職給与引当特定資産	1,007,310,977	1,001,882,846	5,428,131
減価償却引当特定資産	1,006,341,591	1,003,231,377	3,110,214
その他の固定資産	< 213,470,753 >	< 314,723,901 >	< △ 101,253,148 >
施設利用権	2,129,950	2,555,942	△ 425,992
電話加入権	2,222,896	2,222,896	0
有価証券	200,398,667	300,444,667	△ 100,046,000
長期貸付金	8,528,273	9,309,429	△ 781,156
預託金	190,967	190,967	0
流動資産	( 2,226,647,451 )	( 2,037,186,583 )	( 189,460,868 )
現金預金	2,003,975,466	1,691,004,304	312,971,162
旅行積立等預り預金	87,189,345	119,964,067	△ 32,774,722
未収入金	127,707,835	220,999,973	△ 93,292,138
前払金	7,746,305	5,218,239	2,528,066
仮払金	28,500	0	28,500
資産の部合計	18,291,952,872	18,146,358,332	145,594,540
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	( 1,069,387,239 )	( 1,069,183,133 )	( 204,106 )
長期未払金	43,817,424	41,422,344	2,395,080
退職給与引当金	1,025,569,815	1,027,760,789	△ 2,190,974
流動負債	( 995,450,821 )	( 990,108,816 )	( 5,342,005 )
未払金	259,116,189	238,381,876	20,734,313
前受金	499,473,250	509,593,500	△ 10,120,250
預り金	236,861,382	242,133,440	△ 5,272,058
負債の部合計	2,064,838,060	2,059,291,949	5,546,111
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	( 26,177,842,148 )	( 25,899,976,655 )	( 277,865,493 )
第1号基本金	25,461,047,399	25,065,181,906	395,865,493
第3号基本金	422,794,749	422,794,749	0
第4号基本金	294,000,000	412,000,000	△ 118,000,000
繰越収支差額	( △ 9,950,727,336 )	( △ 9,812,910,272 )	( △ 137,817,064 )
翌年度繰越収支差額	△ 9,950,727,336	△ 9,812,910,272	△ 137,817,064
純資産の部合計	16,227,114,812	16,087,066,383	140,048,429
負債及び純資産の部合計	18,291,952,872	18,146,358,332	145,594,540



## (4)2012年度～2016年度の経年変化

## 1.資金収支計算書

(単位 円)

収入の部	2012年度	2013年度	2014年度
学生生徒納付金収入	2,245,668,979	2,544,488,218	2,685,069,109
手数料収入	49,434,435	39,950,200	44,507,250
寄付金収入	6,895,661	9,330,000	119,721,432
補助金収入	604,938,042	557,189,162	955,327,129
資産運用収入	39,404,934	34,372,766	33,545,295
資産売却収入	400,000,000	0	725,100,669
事業収入	93,309,235	98,284,756	29,033,500
雑収入	288,173,027	238,938,690	172,517,635
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	544,193,150	474,501,000	544,352,250
その他の収入	2,057,157,793	2,456,137,714	3,272,826,371
資金収入調整勘定	△ 683,016,119	△ 778,387,041	△ 819,046,692
前年度繰越支払資金	2,100,967,183	1,994,993,261	1,672,296,754
収入の部合計	7,747,126,320	7,669,798,726	9,435,250,702

支出の部	2012年度	2013年度	2014年度
人件費支出	2,684,982,753	2,555,786,588	2,329,748,248
教育研究経費支出	702,957,590	810,544,423	886,501,622
管理経費支出	448,634,069	423,505,376	489,984,647
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	70,414,164	38,453,832	823,336,870
設備関係支出	88,491,214	87,855,985	187,003,452
資産運用支出	893,116,086	1,013,993,062	1,960,645,244
その他の支出	1,288,934,345	1,484,124,759	1,503,213,453
資金支出調整勘定	△ 425,397,162	△ 416,762,053	△ 328,577,715
次年度繰越支払資金	1,994,993,261	1,672,296,754	1,583,394,881
支出の部合計	7,747,126,320	7,669,798,726	9,435,250,702

(単位 円)

収入の部	2015年度	2016年度
学生生徒等納付金収入	2,976,341,578	3,171,708,328
手数料収入	44,323,840	44,621,942
寄付金収入	21,805,920	37,299,000
補助金収入	1,061,523,298	942,320,728
資産売却収入	301,000,000	0
付随事業・収益事業収入	35,779,500	38,103,342
受取利息・配当金収入	22,786,579	18,340,397
雑収入	99,292,940	167,604,624
借入金等収入	0	0
前受金収入	509,593,500	499,473,250
その他の収入	2,438,974,131	2,911,858,123
資金収入調整勘定	△ 765,620,400	△ 639,155,560
前年度繰越支払資金	1,583,394,881	1,691,004,304
収入の部合計	8,329,195,767	8,883,178,478

支出の部	2015年度	2016年度
人件費支出	2,343,327,280	2,452,940,778
教育研究経費支出	833,766,282	931,359,372
管理経費支出	469,521,880	444,006,300
借入金等利息支出	0	0
借入金等返済支出	0	0
施設関係支出	402,117,713	286,508,369
設備関係支出	135,373,036	212,837,290
資産運用支出	1,186,793,179	1,269,577,270
その他の支出	1,538,628,569	1,546,070,436
資金支出調整勘定	△ 271,336,476	△ 264,096,803
翌年度繰越支払資金	1,691,004,304	2,003,975,466
支出の部合計	8,329,195,767	8,883,178,478

2.消費収支計算書、事業活動収支計算書

消費収支計算書

(単位 円)

消費収入の部	2012年度	2013年度	2014年度
学生生徒納付金	2,245,668,979	2,544,488,218	2,685,069,109
手数料	49,434,435	39,950,200	44,507,250
寄付金	13,956,644	15,155,846	123,416,435
補助金	604,938,042	557,189,162	955,327,129
資産運用収入	34,329,599	29,426,823	30,428,987
資産売却差額	0	0	424,680,669
事業収入	93,309,235	98,284,756	29,033,500
雑収入	288,422,968	239,968,076	172,755,740
帰属収入合計	3,330,059,902	3,524,463,081	4,465,218,819
基本金組入額合計	△ 51,598,792	0	△ 437,220,147
消費収入の部合計	3,278,461,110	3,524,463,081	4,027,998,672

消費支出の部	2012年度	2013年度	2014年度
人件費	2,661,507,599	2,493,965,060	2,337,889,606
教育研究経費	1,108,328,051	1,221,220,222	1,262,242,603
管理経費	509,539,397	485,178,504	539,080,803
借入金等利息	0	0	0
資産処分差額	21,042,817	3,778,370	77,992,387
徴収不能引当金繰入額	1,387,093	269,059	1,317,424
消費支出の部合計	4,301,804,957	4,204,411,215	4,218,522,823
当年度消費収支差額	△ 1,023,343,847	△ 679,948,134	△ 190,524,151
前年度繰越消費支出超過額	△ 7,859,352,811	△ 8,882,696,658	△ 9,561,953,749
基本金取崩額	0	691,043	0
翌年度繰越消費支出超過額	△ 8,882,696,658	△ 9,561,953,749	△ 9,752,477,900

事業活動収支計算書

(単位 円)

科目	2015年度	2016年度
<b>教育活動収支</b>		
事業活動収入の部		
学生生徒等納付金	2,976,341,578	3,171,708,328
手数料	44,323,840	44,621,942
寄付金	8,679,065	5,585,004
経常費等補助金	909,874,299	937,373,528
付随事業収入	35,779,500	38,103,342
雑収入	100,185,216	180,108,689
教育活動収入計	4,075,183,498	4,377,500,833
事業活動支出の部		
人件費	2,316,571,605	2,464,905,524
教育研究経費	1,211,263,348	1,327,185,979
管理経費	518,429,124	491,564,315
徴収不能額等	790,091	1,962,573
教育活動支出計	4,047,054,168	4,285,618,391
教育活動収支差額	28,129,330	91,882,442
<b>教育活動外収支</b>		
事業活動収入の部		
受取利息・配当金	21,267,032	17,277,821
その他の教育活動外収入	0	0
教育活動外収入計	21,267,032	17,277,821
事業活動支出の部		
借入金等利息	0	0
その他の教育活動外支出	0	0
教育活動外支出計	0	0
教育活動外収支差額	21,267,032	17,277,821
経常収支差額	49,396,362	109,160,263
<b>特別収支</b>		
事業活動収入の部		
資産売却差額	98,040,000	0
その他の特別収入	173,033,034	41,997,149
特別収入計	271,073,034	41,997,149
事業活動支出の部		
資産処分差額	65,443,436	10,768,999
その他の特別支出	37,910	339,984
特別支出計	65,481,346	11,108,983
特別収支差額	205,591,688	30,888,166
基本金組入前当年度収支差額	254,988,050	140,048,429
基本金組入額合計	△ 315,420,422	△ 395,865,493
当年度収支差額	△ 60,432,372	△ 255,817,064
前年度繰越収支差額	△ 9,752,477,900	△ 9,812,910,272
基本金取崩額	0	118,000,000
翌年度繰越収支差額	△ 9,812,910,272	△ 9,950,727,336

(参考)

事業活動収入計	4,367,523,564	4,436,775,803
事業活動支出計	4,112,535,514	4,296,727,374

### 3.貸借対照表

(単位 円)

科目	2012年度	2013年度	2014年度
固定資産	16,197,592,061	15,750,316,789	15,959,034,295
流動資産	2,292,858,814	1,965,030,225	2,028,537,765
資産の部合計	18,490,450,875	17,715,347,014	17,987,572,060
固定負債	1,118,946,878	1,060,143,302	1,069,484,960
流動負債	1,106,173,526	1,069,821,375	1,086,008,767
負債の部合計	2,225,120,404	2,129,964,677	2,155,493,727
基本金の部合計	25,148,027,129	25,147,336,086	25,584,556,233
消費収支差額の部合計	△ 8,882,696,658	△ 9,561,953,749	△ 9,752,477,900
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	18,490,450,875	17,715,347,014	17,987,572,060

(単位 円)

科目	2015年度	2016年度
固定資産	16,109,171,749	16,065,305,421
流動資産	2,037,186,583	2,226,647,451
資産の部合計	18,146,358,332	18,291,952,872
固定負債	1,069,183,133	1,069,387,239
流動負債	990,108,816	995,450,821
負債の部合計	2,059,291,949	2,064,838,060
基本金	25,899,976,655	26,177,842,148
繰越収支差額	△ 9,812,910,272	△ 9,950,727,336
純資産の部合計	16,087,066,383	16,227,114,812
負債及び純資産の部合計	18,146,358,332	18,291,952,872

(5)消費収支計算書関係比率、事業活動収支計算書関係比率の推移

消費収支計算書関係比率の推移

(単位 %)

No.	比率名	算出方法	2012年度	2013年度	2014年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	79.9	70.8	52.4
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	118.5	98.0	87.1
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	33.3	34.6	28.3
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	15.3	13.8	12.1
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.0	0.0	0.0
6	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	29.2	19.3	5.5
7	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	131.2	119.3	104.7
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	67.4	72.2	60.1
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	0.4	0.4	2.8
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	18.2	15.8	21.4
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	1.5	0.0	9.8
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	10.8	11.2	11.2

事業活動収支計算書関係比率の推移

(単位 %)

No.	比率名	算出方法	2015年度	2016年度	評価	傾向	全国平均 (医歯系法人を除く)	同規模 法人 平均	評価 基準
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	56.6	56.1	×	↑	53.7	51.3	▼
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	77.8	77.7	○	↑	73.0	100.6	▼
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	29.6	30.2	×	→	33.2	37.7	△
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	12.7	11.2	×	↑	9.3	7.8	▼
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	○	→	0.2	0.2	▼
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	5.8	3.2	○	→	4.7	3.2	△
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	101.5	106.3	○	→	108.6	110.7	▼
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	72.7	72.2	-	-	73.7	51.0	～
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.5	0.8	×	↑	2.3	1.5	△
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{経常収入}}$	25.9	21.4	○	→	12.5	12.5	△
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	7.2	8.9	×	→	12.2	12.6	△
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	10.5	10.3	-	-	11.8	9.8	～
13	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.2	0.1	×	→	1.4	1.1	△
14	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	22.2	21.3	○	→	12.0	11.8	△
15	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	1.2	2.5	×	↑	3.4	2.8	△
16	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	0.7	2.1	○	↑	1.8	1.4	△

※ 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

※ 評価の欄は同規模法人と比べての評価である。また、傾向の欄は、良い方向か悪い方向かの方向性を示す(数値の上下ではない)

※ 全国平均、同規模法人平均は2015年度決算の数字によるデータである。

※ 2016年度版「今日の私学財政(大学・短期大学編)」日本私立学校振興・共済事業団編による。

※ 評価基準

△:高い値が良い ▼:低い値が良い ～:どちらともいえない

(6) 貸借対照表関係比率の推移

No.	比率名	算出方法	2012年度	2013年度	2014年度
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	87.6	88.9	88.7
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	12.4	11.1	11.3
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	6.1	6.0	5.9
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	6.0	6.0	6.0
5	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	15.2	14.0	14.0
6	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{消費支出}}$	1.0	1.0	1.0
7	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	88.0	88.0	88.0
8	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	48.0	54.0	54.2
9	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	99.6	101.1	100.8
10	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	93.2	94.6	94.4
11	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	207.3	183.7	186.8
12	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	12.0	12.0	12.0
13	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	13.7	13.7	13.6
14	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	366.6	352.4	290.9
15	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	99.6	95.9	94.9
16	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9	99.9	99.8

※ 自己資金＝基本金+消費収支差額  
 ※ 総資金＝負債+基本金+消費収支差額  
 ※ 運用資産＝その他の固定資産+流動資産  
 ※ 外部負債＝総負債-(退職給与引当金+前受金)

(単位: %)

No.	比率名	算出方法	2015年度	2016年度	評価	傾向	全国平均 (医歯系法人を除く)	同規模 法人 平均	評価 基準
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	88.8	87.8	×	→	86.5	83.8	▼
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	11.2	12.2	×	→	13.5	16.2	△
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	5.9	5.8	○	→	7.2	7.2	▼
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	5.5	5.4	○	→	5.3	5.5	▼
5	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	13.0	14.1	×	→	23.9	23.2	△
6	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.0	1.0	×	→	1.8	1.4	△
7	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	88.7	88.7	○	↑	87.5	87.3	△
8	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	54.1	54.4	×	→	13.6	16.4	△
9	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	100.1	99.0	×	→	98.9	96.0	▼
10	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	93.9	92.9	×	→	91.4	88.7	▼
11	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	205.8	223.7	×	↑	254.1	294.3	△
12	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	11.3	11.3	○	↑	12.5	12.7	▼
13	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	12.8	12.7	○	↑	14.3	14.6	▼
14	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	331.8	401.2	×	↑	342.7	428.3	△
15	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	97.5	98.2	○	→	68.8	58.4	△
16	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.7	99.7	○	→	97.2	97.2	△

※ 運用資産＝現金預金 + 特定資産 + 有価証券  
 ※ 外部負債＝総負債-(退職給与引当金+前受金)  
 ※ 評価の欄は同規模法人と比べての評価である。また、傾向の欄は、良い方向か悪い方向かの方向性を示す(数値の上下ではない)。  
 ※ 全国平均、同規模法人平均は2015年度決算の数字によるデータである。  
 ※ 2016年度版「今日の私学財政(大学・短期大学編)」日本私立学校振興・共済事業団編による。  
 ※ 評価基準  
 △: 高い値が良い ▼: 低い値が良い ~: どちらともいえない



**BAIKA**  
**1878**